

事務事業名	企業誘致・商工業振興助成事業						
担当課(係)	産業振興推進室						
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			6人			1人	
事務事業名	観光振興事業						
担当課(係)	産業振興推進室						
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			4人	1人	2人		
事務事業名	地域活性化事業						
担当課(係)	みらい創造課						
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
				4人	1人	2人	
事務事業名	小・中学校教育援助事業						
担当課(係)	教育委員会						
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			8人				
事務事業名	輝く子育て応援事業						
担当課(係)	教育委員会・住民課						
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			8人				
事務事業名	企画振興事務						
担当課(係)	みらい創造課						
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
				7人	1人		
事務事業名	高齢者福祉対策事業						
担当課(係)	福祉課						
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			5人	3人			
事務事業名	村民会館管理事務						
担当課(係)	教育委員会						
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
				7人		1人	
事務事業名	定住促進事業						
担当課(係)	みらい創造課						
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)	
			8人				

事務事業名	企業誘致・商工業振興助成事業					
担当課(係)	産業振興推進室					
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			6人			1人
総合判定 所見	土地が少ない宮田村の事情等を勘案すると、事業の成果自体はおおむね評価できる。しかし、各種施策自体の認知度が低く、更なるPRが必要と考える。またPR方法も建設業界だけでなく、例えば住宅ローン相談窓口のある金融機関なども連携し、より多くの人が認知できるよう工夫することが必要である。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内への定住促進のためには、居住環境を整えることと働く場所があることが必要であり、その観点から評価すれば、一定の効果はあると考える。また、地元施工業者への工事費が入る仕組みは評価でき、村内事業者の支援という観点から事業の必要性はあると考える。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致については、多くの自治体が優遇策を打ち出しており、他市町村も同様の補助制度を実施している。そういった状況の中で、競争力を保つためにも事業自体に一定程度の優先性はあると考える。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の主目的が商工業振興であるならば、その効果をどう判定するのか検討が必要。</li> <li>・需要喚起につながっているのか疑問である。特に企業誘致に関しては言えば、土地が少ない宮田村の現状を含め、満足な誘致ができておらず、有効性が高いとは言えない。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付という側面から、コスト面での評価は難しいが、税制規模については現状の規模でよいと思われる。</li> <li>・担当部署目線ではなく村民目線で使いやすい補助制度にするため、関連が想定される組織が横断的に取り組む必要がある。また、移住・定住や地元の起業促進などそれぞれの施策目的に繋がるよう補助金の制度見直し等を検討していくべきである。</li> </ul>					
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフォームに対するニーズ把握のための住民アンケートを実施することが望ましい。</li> </ul>					

事務事業名	観光振興事業					
担当課(係)	産業振興推進室					
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			4人	1人	2人	
総合判定 所見	<p>イベント等での集客を増やすことは重要だが、それに伴いどのような経済効果が得られているかわからない。イベントの開催が地域の活性化につながるように、イベント開催による経済効果の分析が必要である。また、事務事業名が「観光振興事業」だと、事業自体が広義にわたり、現施策内容だけでは「観光振興事業」とは言えない。事務事業コードまたは、事務事業名の修正について検討が必要である。</p>					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化のために必要な事業であり、交流人口の増加などに期待する。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化の観点から、一定程度の優先性は認められる。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性があるかどうかを判断する指標がなく評価がしづらい。その上で、一般的に見ると施策の効果が出ているとは言えない。抜本的な改革が必要である。また、冬場の観光振興事業についても検討が必要である。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来構想が見えず、各施策がバラバラに行われているように思われる。観光計画及び事業目標の見直し等を行い、より効率的・効果的に事業を実施すべきである。</li> <li>政策の内容を精査することで、コスト削減の余地があると考えられる。また、長期的な展望に立って計画的に環境整備を行うべき。</li> </ul>					
提言						

事務事業名	地域活性化事業					
担当課(係)	みらい創造課					
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
				4人	1人	2人
総合判定 所見	事業の活動内容が見えてこず、どのような成果が上がっているか判断できないため、事業の実施に伴う効果・成果を見える化することが必要である。また、地域おこし協力隊が、任期終了後に地域へ定着できるような方策を講じること、地域おこし協力隊の活動が地域へ波及するよう活動内容を支援することが必要である。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長く住んでいる住民とは違った目線で新たな発想が生まれる可能性はあり、活用方法次第によっては地域の活性化に繋がると思われるが、活動内容について具体的成果がわからず、現段階での必要性は低いと言わざるを得ない。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材や隊員の定住状況や期間満了後の動向を見らる中で優先性については判断していくのが良いと考える。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への波及効果が重要だが、隊員たちの活動が、地域の活性化につながっているか見えてこない。また、効果を測る指標が不明確であるため有効性については認められない。</li> <li>・有効性を高めるために、企画力・計画力がある優秀な人材の採用、育成が重要である。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点では、特別交付税の措置があるため、効率性の問題については論じにくいですが、交付税措置がなくなった場合に、現予算規模を充当するだけの効果があるかは疑問である。</li> </ul>					
提言						

事務事業名	小・中学校教育援助事業					
担当課(係)	教育委員会					
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			8人			
総合判定 所見	事業実施状況及び成果については良好である。宮田村の学校の特色でもある、村内自給率6割の学校給食やレシピ方式の英語教育等の取組をさらにPRしていくことが重要である。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の中で教育はこれからの世代を育てる根幹事業であり、地域全体で取り組むべき重要課題である。子育て世帯をバックアップしながら未来を見据えた教育が必要とされており、事業の必要性は高いと考える。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮田村の次代を担う子どもたちの教育は極めて重要であり、優先的に事業を進めていくべきである。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育が普及し、その効果が出始めている点等、有効性について一定程度評価できる。今後、さらに有効性を高めていくために、事業実施による効果の検証の仕組み等を研究していくべきである。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育は村にとって重要な施策であり、現状以上のコスト削減は不要であると考え。逆に、子どもたちのために更なる予算措置を検討してもよいと考える。</li> </ul>					
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語を理解するための日本語力の学習指導</li> </ul>					

事務事業名	輝く子育て応援事業					
担当課(係)	教育委員会・住民課					
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			8人			
総合判定 所見	事業は良好に実施されている。今後、奨学金制度の導入検討や多世代にわたる子育て支援策の拡大等を検討して欲しい。また、子育てアンケートの実施結果を施策に反映できる仕組みを構築することが必要である。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもは宮田村の次代を担う財産であり、子育て世帯への支援は村として必要不可欠と考える。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮田村の良さでもある子育て支援をさらに充実させていくためにも優先的に行われるべき事業である。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯の経済的負担の軽減として有効な施策であると評価できる。今後さらに有効性を高めるために子育て支援のアンケート結果の分析と評価に基づく施策の効果・評価をしっかりと行い、よりよい施策になることを期待する。</li> <li>保育料無料化、子どもの医療費無料化などの無料化施策以外の子育て支援策についても検討していくべきである。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>他市町村との比較も行っており、予算措置としては適切であると考ええる。</li> </ul>					
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>中・高生、大学生世代への子育て支援施策の拡充</li> <li>宮田村奨学金制度の設立</li> </ul>					

事務事業名	企画振興事務					
担当課(係)	みらい創造課					
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
				7人	1人	
総合判定 所見	<p>事業内容が多岐にわたり、個別施策についての評価がしがたい部分がある。それに伴い成果や指標がわかりずらいため、改善を要する。また、各種協議会等の運営については、村民が村政へ参画するための議論の場(各種委員会等)の創出、村民の自主的な参加という点については、評価できる。しかし、村民から提出された意見がどのように村政へ反映されたかが見えてこない。PDCAサイクルが機能するように、改善が必要である。</p>					
評価項目	評価内容					
必要性	<p>・行政の制度設計の基礎となるべき事業のため必要性は高いと考えるが、事業の中身が多岐にわたるため、事業全体の必要性を評価し難い。</p>					
優先性	<p>・事業の中身が多岐にわたるため、事業全体の優先性を評価し難い。村として優先的に進めるべきものを見極めて事業を行っていくべきである。</p>					
有効性	<p>・事業の中身が多岐にわたるため、各実施施策が有効的に機能しているか評価し難い。          ・各委員会等の運営で、民意を村政へ反映する事業の趣旨は有効性が高いと評価できるものの、現状、協議結果や提出された意見が村政にうまく反映できているとはいえない。協議結果の施策へのフィードバックが検証できる仕組みづくりを再度見直し、より有効性を高める努力が必要である。</p>					
効率性	<p>・人件費が主となっているので大幅なコストダウンは不可能と思うが、より効率的・効果的な検討ができるよう委員数、選出団体の見直しを含めて検討の余地はあると考える。</p>					
提言						

事務事業名	高齢者福祉対策事業					
担当課(係)	福祉課					
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			5人	3人		
総合判定 所見	事業は概ね良好に実施されている。今後効率化を図るために民間企業の活用・外部委託等を検討していくこと。また、シルバー人材の活動が他市町村と比べ低いため、人材の確保を含め、その運用方法についても検討を要する。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内の高齢化は今後さらに深刻化する可能性が高く、これに対応するためにも、必要な施策であり、継続的に取り組むべき事業である。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内の高齢化は今後さらに深刻化する可能性が高く、それに応じて高齢者福祉対策が優先度を増していくと考えられる。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者対策として有効な事業であり一定の評価はできる。今後、地域の高齢化がさらに進むことを見据え、より有効的な施策を早期に検討していくことが重要である。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かぎられた財源で最大の効果を上げるために、民間企業の活用・外部委託等で事業費削減の余地はあると考える。</li> </ul>					
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポート制度とシルバー人材を活用し、高齢者の生活サポートを仕組みづくり</li> </ul>					

事務事業名	村民会館管理事務					
担当課(係)	教育委員会					
総合判定	B	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
				7人		1人
総合判定 所見	施設運営について、稼働率をさらに上げるための自主イベント等実施を検討するべきである。また、事務事業の目標設定に根拠等がなく、目標達成のための計画性も見えないため改善を要する。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>村民会館は多くの村民が利用しており、使用回数・使用者数ともに多いのため、村民からのニーズ及び事業の必要性は高いと考える。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の管理運営といった事業になるため、現状を維持するためにも一定程度優先的に実施すべき施設である。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>村主導でイベントなどの自主事業を行い、利用者の更なる増加を目指すべきである。(利用を村民任せにしている傾向があるのではないか。)</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理や大規模修繕・改修など運営を継続していく上で、必要不可欠な支出については、委託業務の見直しや、修繕計画等による支出の平準化を心がけ、効率的な事業実施に努めるべきである。</li> <li>収益の更なる増加を図るために、稼働率を上げる施策が必要である。また、事業の目標設定に根拠がなく、目標を達成するための計画性も見えてこないため、改善を要する。</li> </ul>					
提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設改修のための基金づくりの検討</li> <li>村民会館での村自主イベントの開催</li> </ul>					

事務事業名	定住促進事業					
担当課(係)	みらい創造課					
総合判定	A	委員評価 状況	A(現状維持)	B(改善)	C(縮小・見直し)	D(廃止)
			8人			
総合判定 所見	事業は良好に実施されており、事業実施の効果も表れてきていると評価できる。現在は交付金を有効活用し様々な事業を展開しているが、交付金措置がなくなった際にも現状と同様の効果が得られるような事業の仕組みを検討していく必要がある。					
評価項目	評価内容					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住を進めるには積極的な荒木かけが必要不可欠であり、村の活力を維持するためにも必要な事業である。</li> </ul>					
優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮田村の人口増対策は喫緊の課題であり、活力ある宮田村を維持するためにも優先的に取り組むべき事業だと考える。</li> </ul>					
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値的に見て、事業が有効的に行われていると評価できる。事業の性質から、効果が一気に現れるということは望めないが、長期的視野に立って継続して取り組むことが重要である。</li> </ul>					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、交付金等を積極的に活用し、様々な施策を効率的に実施している点について評価できる。今後、交付金措置がなくなった際にも現状と同様の効果が得られるような事業の仕組みを検討していく必要がある。</li> </ul>					
提言						